

カーボン・オフセット指針及びガイドライン改訂に関する検討会

# カーボン・オフセットの取組状況

2023年12月27日

# 目次

## 1. 国内のカーボン・オフセットの取組状況

1-1. J-クレジットの発行・活用状況

1-2. JCMクレジットの発行・活用状況

1-3. カーボン・オフセット第三者認証制度の利用状況

## 2. 国際的なカーボン・クレジットの動向

2-1. 自主的炭素市場の取引量・金額

2-2. クレジットの品質と使用・主張に関するガイダンス等の策定動向

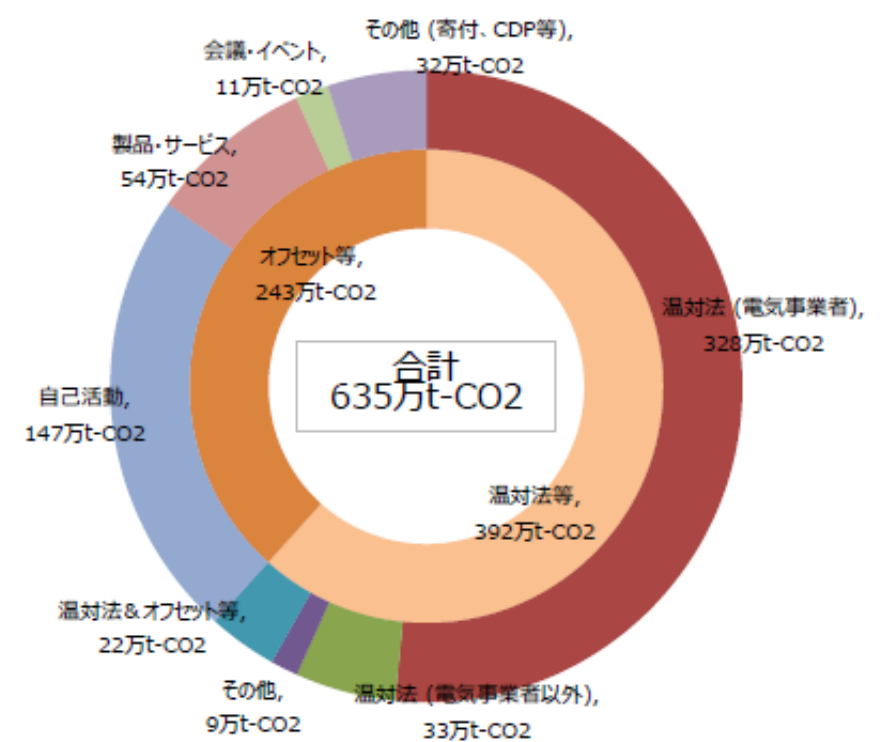
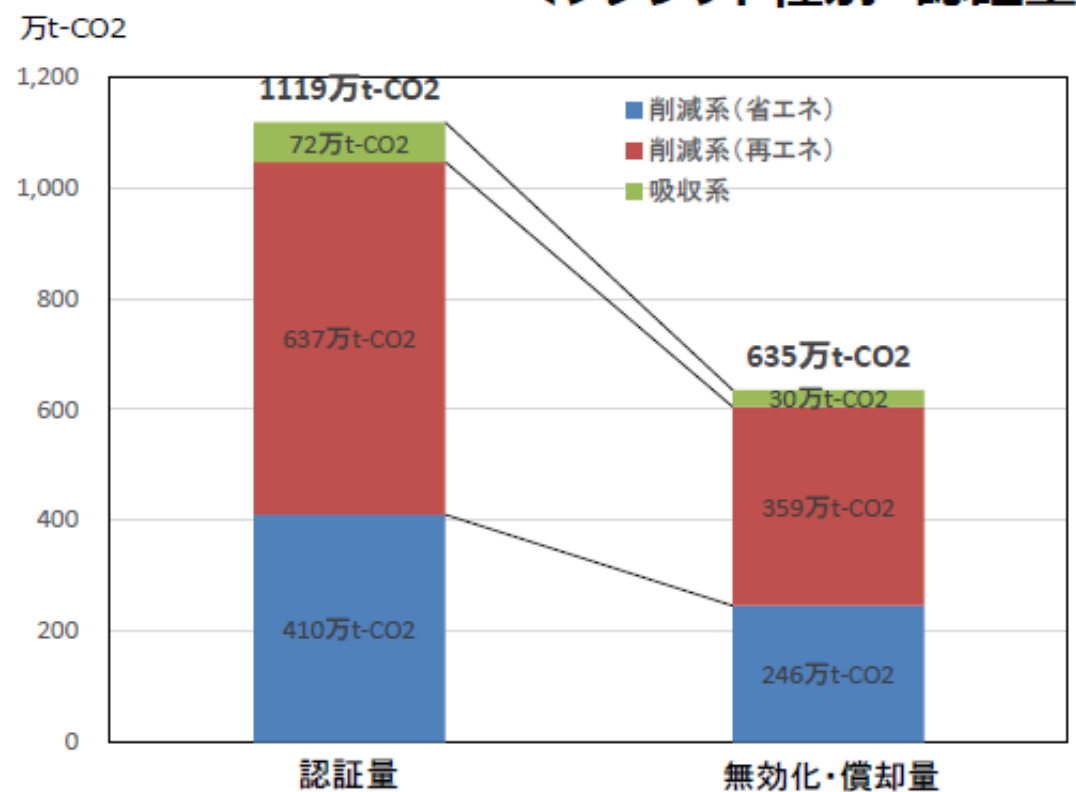
# J-クレジットの活用状況（1）

出典：J-クレジット制度事務局資料

- 全認証量1119万t-CO2中、これまでに無効化・償却されたクレジットは、635万 t-CO2  
2008年度以降のJ-クレジット、国内クレジット、J-VER全てのクレジットの累計。
- 削減系（再エネ）クレジットの認証量に対する無効化・償却量は約56%,削減系（省エネ）は約60%,吸収系クレジットは約42%
- 電力の排出係数調整、自己活動や製品・サービスのオフセットへの利用が多い

### <クレジット種別 認証量VS無効化・償却量>

認証量は2023年9月5日  
無効化・償却量は2023年8月22日実績

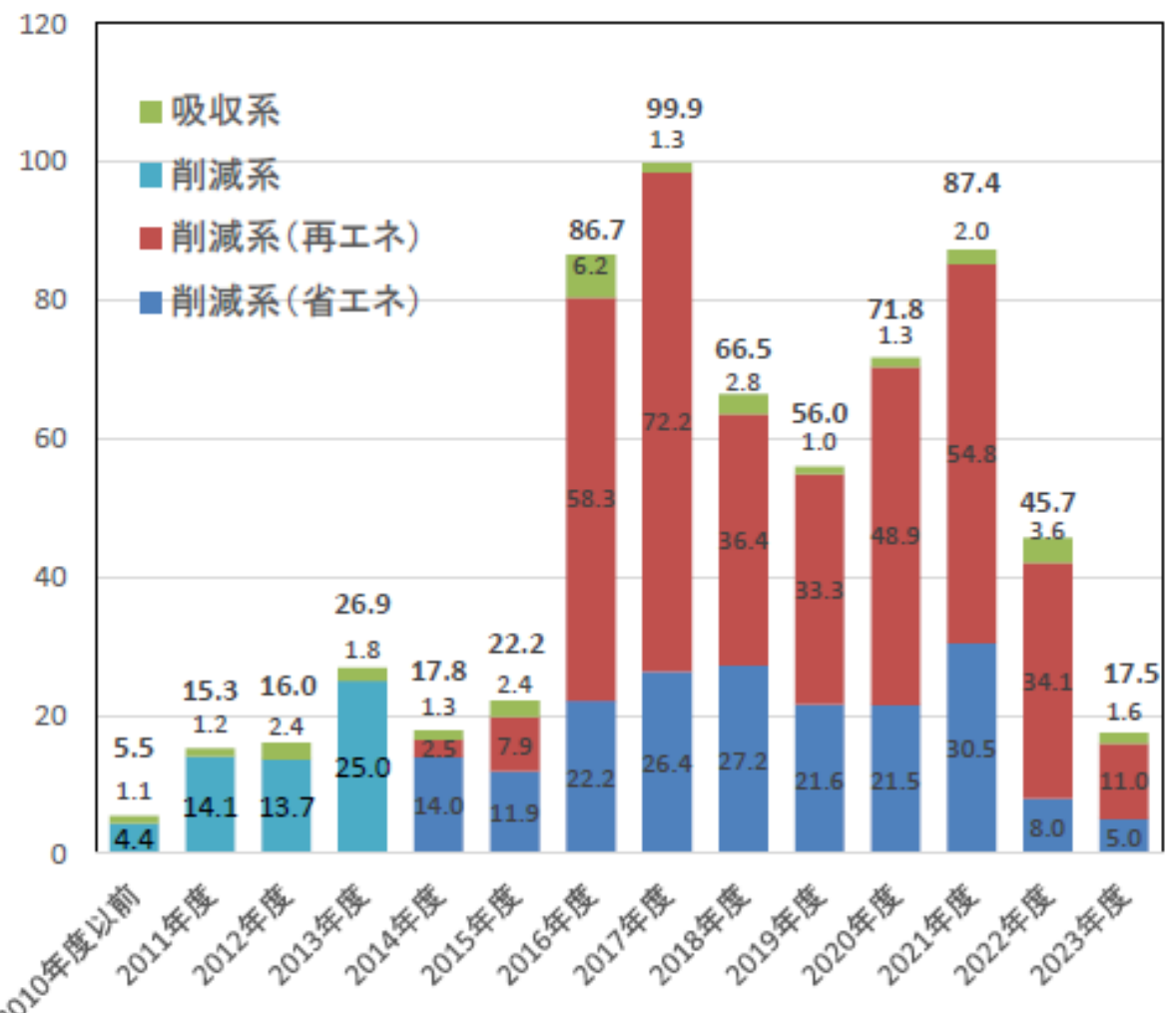


# J-クレジットの活用状況（2）

出典：J-クレジット制度事務局資料

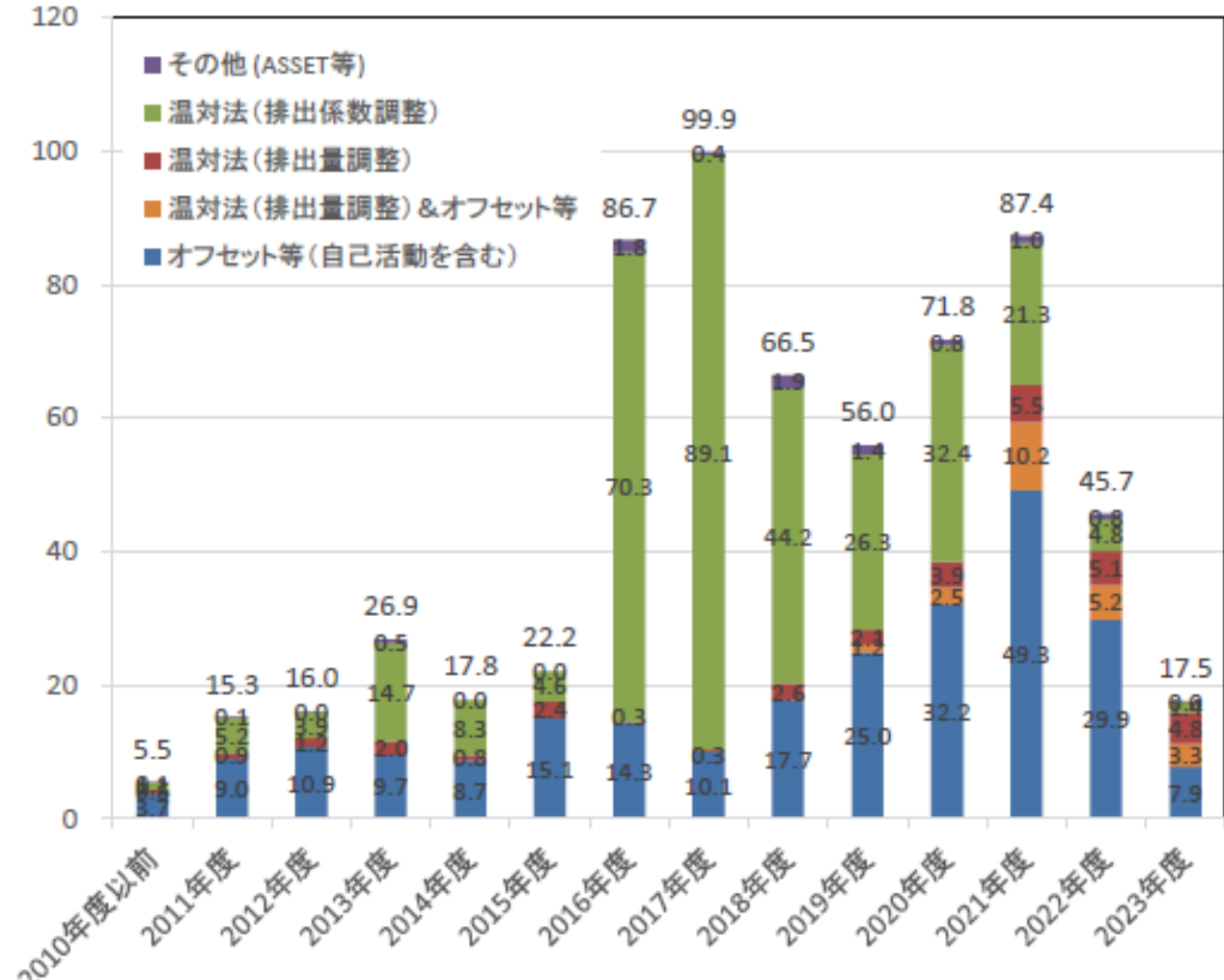
## <クレジット種別・目的別 無効化・償却量の推移>

万t-CO2



万t-CO2

2023年8月22日実績



# 日本国内のJCMクレジットの活用状況

- ✓ これまで、40件のプロジェクトより126,305トンのJCMクレジットが発行済み（2023年12月時点）。
- ✓ その内、89,124トンが日本国へ配分・発行済み（2023年8月時点）。
- ✓ 現状、法人保有口座に10,761トンのJCMクレジットが保有されているが、無効化・取消された実績はない。

## JCMクレジットの年間取消し・無効化・発行量まとめ

| Annual Transactions Summary of JCM Credits (tCO <sub>2</sub> ) |              |            |          |
|--|--------------|------------|----------|
| YEAR   | Cancellation | Retirement | Issuance |
| 2016   | 0            | 0          | 378      |
| 2017   | 0            | 0          | 7,464    |
| 2018   | 0            | 0          | 9,237    |
| 2019   | 0            | 0          | 3,031    |
| 2020   | 0            | 0          | 39,926   |
| 2021   | 0            | 0          | 0        |
| 2022   | 78,363       | 0          | 29,088   |
| Total  | 78,363       | 0          | 89,124   |

## 各口座タイプのJCMクレジット量

| The Amount of JCM Credits Recorded in Each Type of Accounts |            |                  |
|---|------------|------------------|
| Account type  |            | tCO <sub>2</sub> |
| Holding accounts  | Government | 0                |
|   | Entities   | 10,761           |
| Retirement account  |            | 0                |
| Mandatory cancellation account                              |            | 0                |
| Voluntary cancellation account                              |            | 78,363           |

# カーボン・オフセット第三者認証プログラムの活用状況

- ✓ 環境省は2012年5月～2017年3月に「カーボン・オフセット制度」を運用。
- ✓ 同制度は、2017年4月より、オフセット指針・ガイドラインに準拠した民間主導の取組「カーボン・オフセット第三者認証プログラム」に移行。（運営者は一般社団法人カーボンオフセット協会）
- ✓ 「カーボン・オフセット第三者認証プログラム」では「カーボン・オフセット認証」と「カーボン・ニュートラル認証」が実施されている。

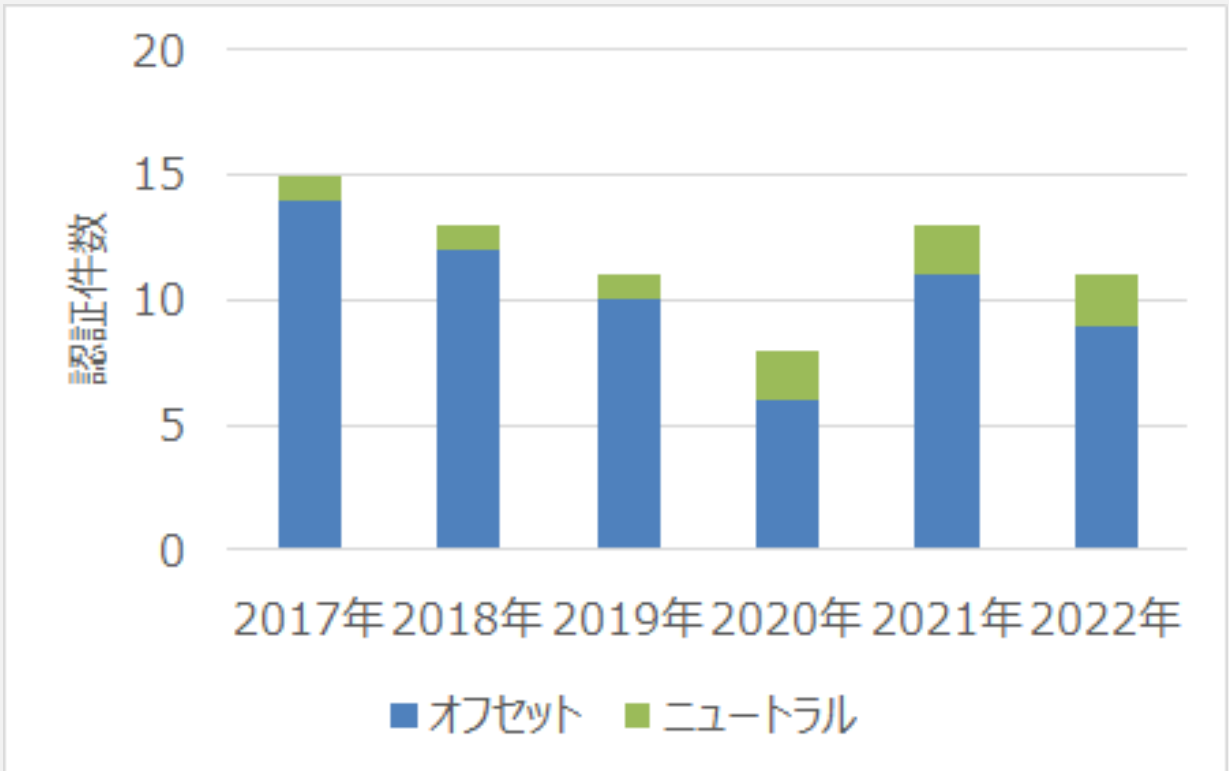


カーボン・オフセット認証ロゴ



カーボン・ニュートラル認証ロゴ

### オフセット認証およびニュートラル認証の件数

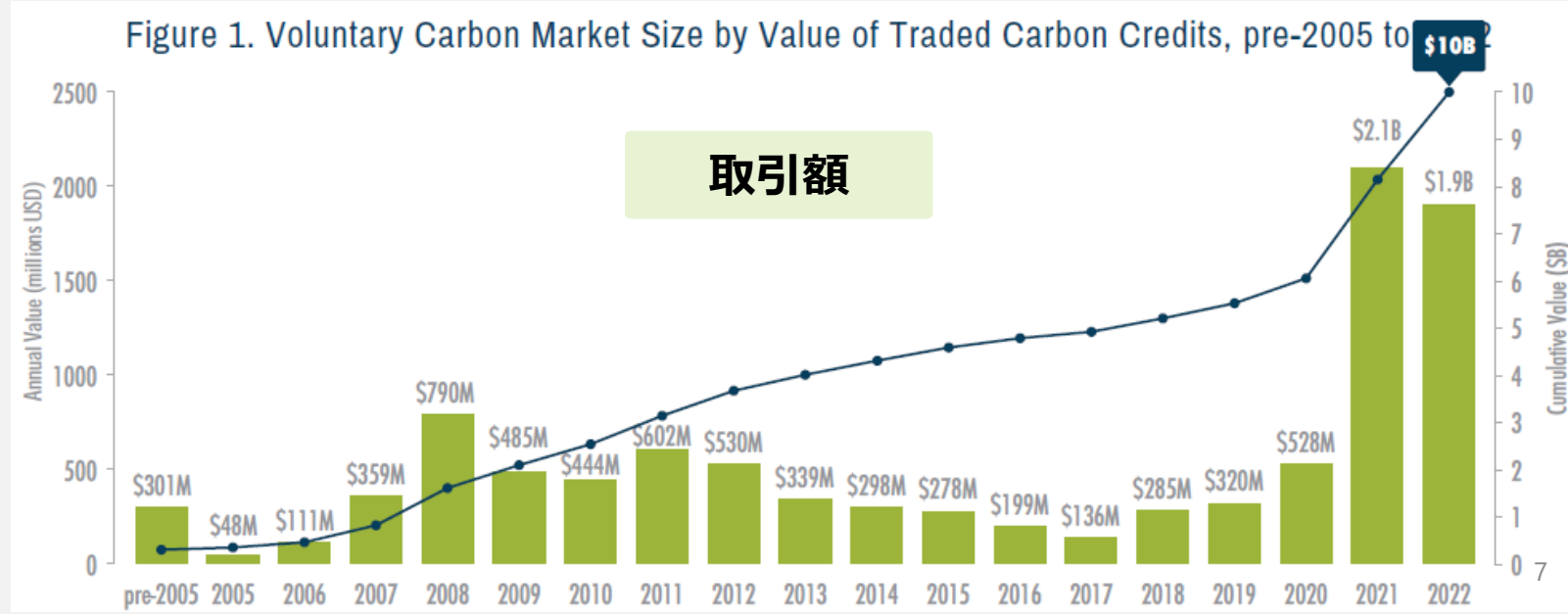
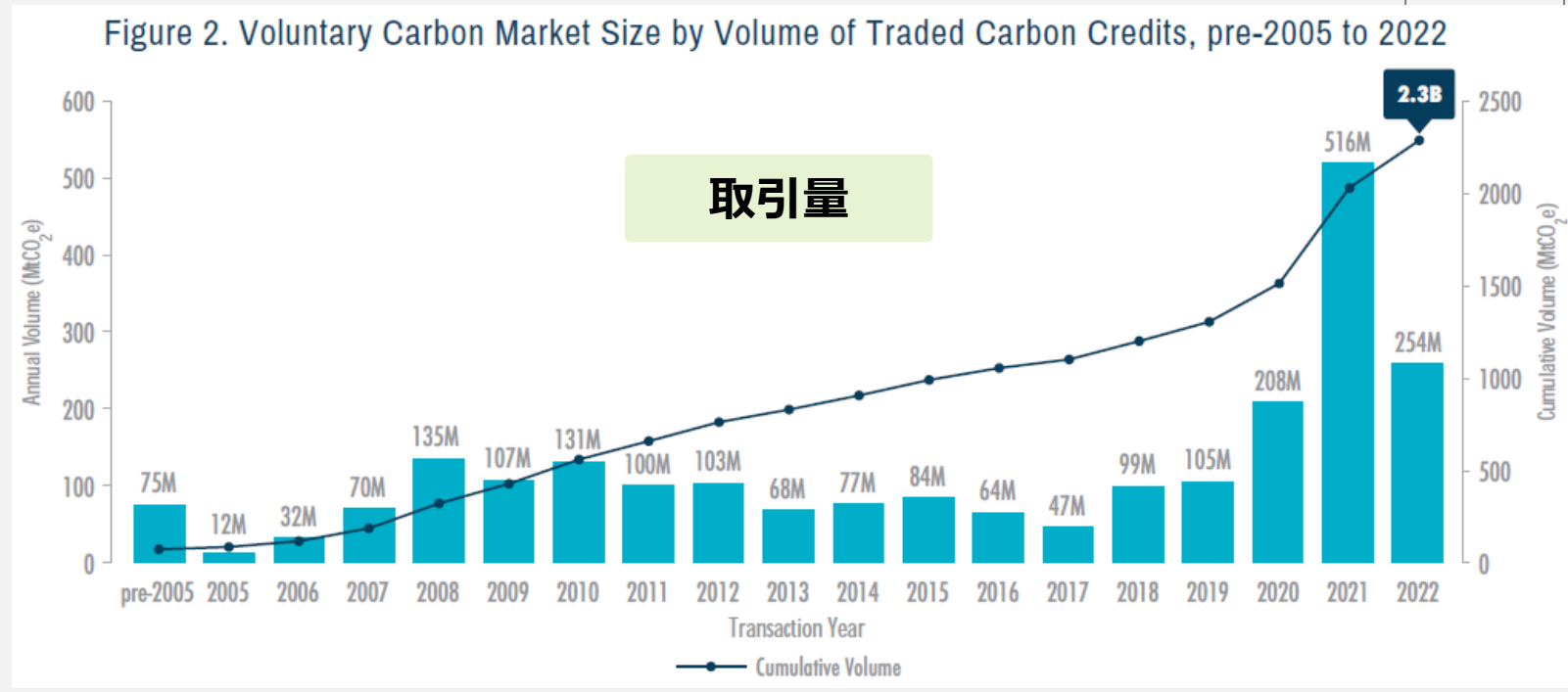


# 国際自主的炭素市場の取引量・金額の推移

## State of the Voluntary Carbon Markets 2023 (Ecosystem Marketplace)



2023/11/28発表



# 自主的炭素市場のための十全性委員会（ICVCM）

クレジットの品質



- 自主的炭素市場拡大タスクフォース（TSVCM）の検討後に設立されたガバナンス機関。
- 高品質なクレジットの基準を定める「コア・カーボン原則（CCP）」及びクレジット制度の「評価フレームワーク」及び「評価手続き」の一部を2023年3月に発表し、クレジット制度からのラベリングの申請受付を2023年9月に開始。
- 国際炭素市場シェアの98%に相当する、6つのクレジット制度から申請を受付済み。

## CCPの10原則

|                          |
|--------------------------|
| <b>A：ガバナンス</b>           |
| ①実効的なガバナンス               |
| ②トラッキング                  |
| ③透明性                     |
| ④堅固で独立した第三者検証・妥当性確認      |
| <b>B：排出インパクト</b>         |
| ⑤追加性                     |
| ⑥永続性                     |
| ⑦削減・除去の堅固な定量化            |
| ⑧二重計上の回避                 |
| <b>C：持続可能な開発</b>         |
| ⑨持続可能な開発に係るベネフィットとセーフガード |
| ⑩ネットゼロ移行に向けた貢献           |

## 民間クレジット制度による共同宣言

ICVCM申請済みのGold Standard, CAR, Verra, ACR, ARTおよびGCCの6つのクレジット制度は12/4に炭素市場・6条の規模と十全性の促進にかかる共同宣言を発表し、ICVCMへの支持を表明。

| 申請済みクレジット制度 [12/15時点] |
|-----------------------|
| Social Carbon         |
| Gold Standard         |
| CAR                   |
| Verra                 |
| ACR                   |
| ART                   |

出典：ICVCMウェブページ情報



# 自主的炭素市場十全性イニシアティブ (VCMI)

クレジットの使用・主張



- 英国政府、チルドレンズ・インベストメント・ファンド (CIFF) 、Bezos Earth Fundなどが出資。
- 企業等によるクレジットの使用・主張の指針「VCMI Claims Code of Practice」を2023年11月28日に発表。同年6月発表のドラフトからクレジット使用比率等が変更された。また、新たにβ版Scope 3 Flexibility Claimを発表し、2024年9月までに実証を経て最終化する予定。

## クレジットを使用・主張するための4つのステップ

- ①**基本要件**：2050年までのネットゼロ公約、中間目標設定、計画・排出量の情報公開
- ②**主張の選択**：企業全体レベルの主張 (Silver/Gold/Platinum) もしくは製品・サービスレベルの主張
- ③**高品質なクレジット調達**：IC-VCMのCCPに合致したもの
- ④**クレジット使用の報告**：クレジット調達に関する情報公開

|              | Silver   | Gold  | Platinum   |
|--------------|--|---|--|
| <b>主張の要件</b> | 短期目標に対する残余排出の10～50%以下に相当する高品質なカーボン・クレジットを調達・無効化する。 | 短期目標に対する残余排出の50～100%以下に相当する高品質なカーボン・クレジットを調達・無効化する。 | 短期目標に対する残余排出の100%以上に相当する高品質なカーボン・クレジットを調達・無効化する。 |

**Scope 3 Flexibility Claim (β版)**

スコープ3目標達成のために排出量の50%以下までに対してカーボン・クレジットの使用が可能で、10年以内または2035年のどちらか早い時までクレジット使用量をゼロにする。

出典：VCMI Claims Code of Practice

2023/11/28に新ガイダンス発表

# ISO14068-1 Carbon Neutrality

## クレジットの使用・主張

- ISO14060規格シリーズはGHG排出・除去量の定量化、モニタリング、報告、妥当性確認・検証に関する標準を提供。
- ISO14068-1は、組織、製品・サービス、イベント、建築物等を対象としたカーボンニュートラル達成の標準を規定。
- ISO14068-1では、カーボン・ニュートラルを主張するために、経営トップによるカーボン・ニュートラルへのコミットメント、カーボン・ニュートラル経営計画に基づく温室効果ガスの排出削減と除去の強化の継続的な実施、残余排出のクレジットによる埋め合わせ、などを求める。

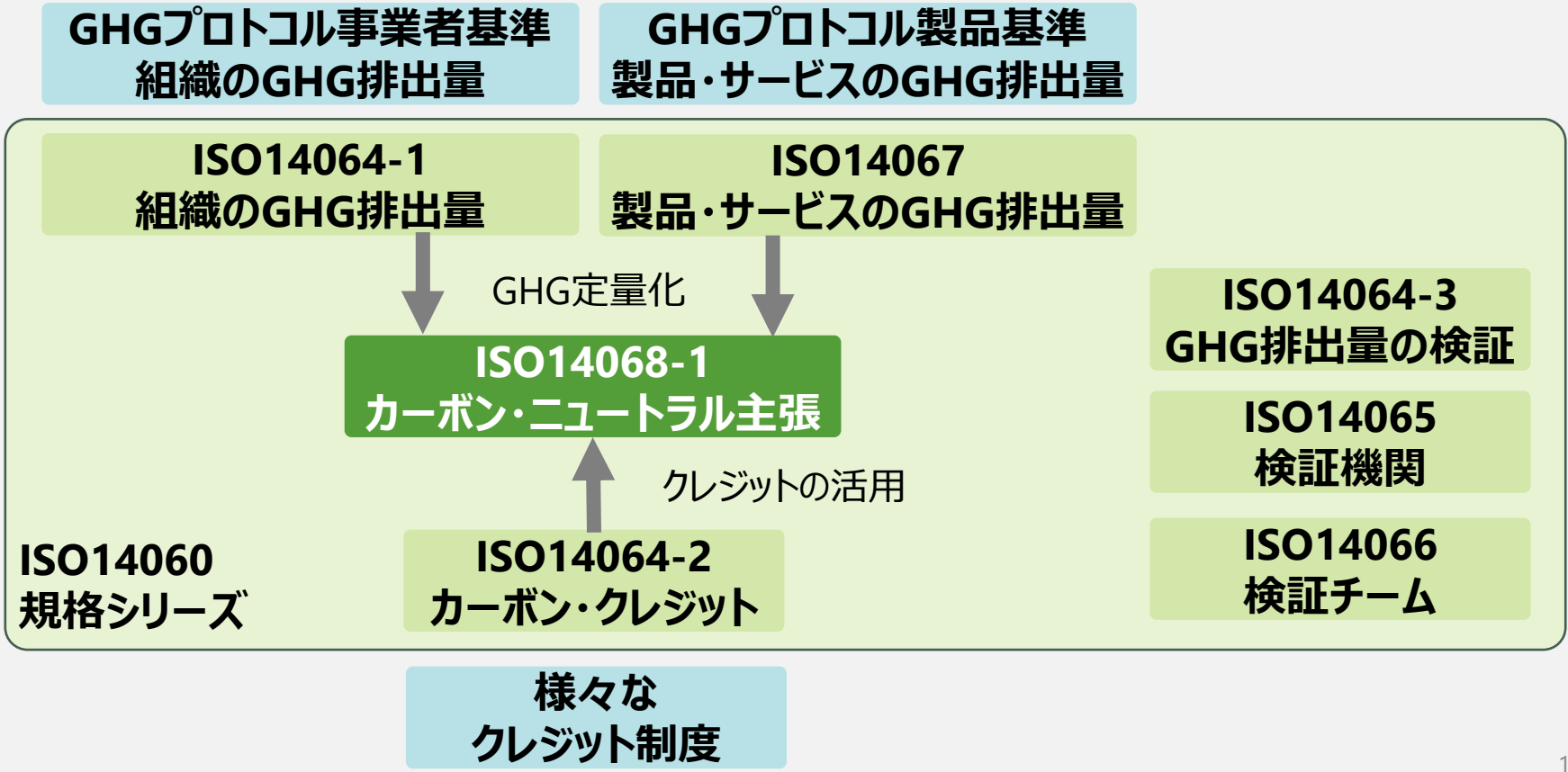
INTERNATIONAL STANDARD

ISO 14068-1

First edition  
2023-11

Climate change management —  
Transition to net zero —  
Part 1:  
Carbon neutrality

2023/11/30発表



# 十全性（質）の高い炭素市場の原則

クレジットの品質

クレジットの使用・主張

- 2023年4月に、日本国を議長として開催された「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」においてコミュニケ附属文書（Annex）として「十全性（質）の高い炭素市場の原則」が採択された。
- 炭素市場の信頼性、透明性、および全体的な信用を向上させるため、①供給、②需要、③市場、の各側面で求められる原則をまとめている。

## 十全性（質）の高い炭素市場の原則の概要

※事務局による要約

### ① 供給側の十全性

- プロジェクト設計およびMRVに関する強固な認証基準が適用されること。
- GHG排出削減が、パリ協定目標および2050年ネットゼロの排出経路に沿うこと、ホスト国の緩和に貢献すること、パリ協定6条およびCORSIAの関連要件と整合すること、などの要素を満たすための手続きが備わっていること。
- 環境・社会影響の特定と措置が行われ、人権、ジェンダー平等、先住民の権利が尊重されること。

### ② 需要側の十全性

- クレジットの使用は、2050年までの世界全体でのネットゼロ排出を達成することに整合すること。
- 6条2項ガイダンスに沿って承認された場合に限りNDC 及びその他の国際的緩和目的の達成に向けての使用を主張すること。
- カーボン・クレジットの種類、排出源、使用量等の情報が公開され、対外的な説明責任が可能となること。

### ③ 市場の十全性

- 登録簿は、規制・自主的市場の十全性に必要な情報を公的に追跡すること。
- 全てのスコープにおける排出量および目標、それらの実施戦略や毎年の進捗が公開・追跡されること。
- 世界の基準設定機関及び様々なイニシアティブが、基準の整合、提供サービスや役割の明確化、認証製品の継続的な革新のために協力すること。

# 自主的炭素市場にかかる共同宣言：主張サイド

クレジットの使用・主張

## Joint Statement on Voluntary Carbon Market: The Claims Side

- オランダ、ドイツ、フランス、スペイン、フィンランド、オーストリアは、自主的炭素市場におけるグリーンウォッシングの防止と十全性の回復のための枠組みを提案する共同宣言を発表。
- 「十全性（質）の高い炭素市場の原則」等の既存の政府によるイニシアティブを支持・土台として構築するとしている。
- 組織によるカーボン・クレジットの使用と主張について、以下を推奨：
  - 直接および間接排出量の算定と公開、パリ協定に則った気候目標およびロードマップの策定。
  - バリューチェーン全体の排出削減を優先し、クレジットは自らの排出削減対策を補完するもので、代替ではないことを保証する。
  - 消費者の誤認を回避するための十分な詳細を提供すると共に、クレジットの使用に対して明確な主張を行う。
  - クレジットを組織の気候目標に活用（オフセット主張）しているか、ホスト国の気候目標に貢献（貢献主張）しているか示す。
  - 高品質なクレジットを購入する：確実な、追加的な、永続的な緩和であり、リーケージが回避されていること。
  - ホスト国への影響（環境・社会影響、人権、ジェンダー平等、先住民族・他の地域コミュニティの権利）に注意を払い、クレジット購入がどのように持続可能な開発目標に貢献するか考慮する。
  - 透明性を確保し、年次の一般公開報告書により気候目標の達成とクレジット使用の進捗を公表する。

2023/12/10発表

※事務局による仮訳